

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 198 回国会】平成 31 年 3 月 13 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・麻生財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）今井雅人君（立憲）、緑川貴士君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

今井雅人君（立憲）

- （1） 学校法人森友学園への国有地売却事案
 - ア 公文書の改ざんや財務局職員の自殺の起点となった 8 億円の値引きによる国有地売却の際に近畿財務局長であった自身の責任についての財務省国際局長の見解
 - イ 本事案に関わった職員に対する人事が甘いため組織の体質が変わらないとの指摘に対する大臣の見解
- （2） 国際通貨基金（IMF）及び世界銀行グループにおける日本人職員
 - ア 我が国の出資拠出比率に比べ日本人職員が少ないという現状の認識
 - イ 目標とする増員数
 - ウ 官庁からの出向者でなくプロパーの人材を増やす目標であることの確認
- （3） 国際機関で活躍できる国際人材の育成に取り組む重要性についての大臣の見解
- （4） 世界銀行が融資するプロジェクトについて、我が国企業の受注割合が低い理由
- （5） 政府が掲げる海外インフラ受注目標（2020 年に約 30 兆円の受注）
 - ア 現時点の受注額
 - イ 原発輸出が対象に含まれるか否かの確認
 - ウ 原発輸出の実績
 - エ 第三国と協調して受注することを検討する必要性
 - オ 中国との協調の可能性
- （6） アジアインフラ投資銀行（AIIB）の活動についての評価及び我が国の AIIB への対応方針
- （7） 国際復興開発銀行（IBRD）が支援対象とする国の基準
- （8） IBRD の投票権割合の決定方法

緑川貴士君（国民）

- （1） 追加の出資額として、国際復興開発銀行（IBRD）自身が債務不履行に陥るような例外的な場合に支払う請求払資本についても法律に規定する妥当性
- （2） ドル建て出資国債による IBRD への払込が可能となることの意義
- （3） 世界銀行の活動内容や財務状況について国民に説明する必要性
- （4） IBRD が支援対象とする国の基準
- （5） IBRD から中国への支援
 - ア 中国が支援を受け続けている背景
 - イ 世界銀行から中国への支援について見直す時期であるとの考えに対する大臣の見解
- （6） トランプ大統領に近いデービッド・マルパス候補が世界銀行総裁に就任することによって、気候変動対策分野への支援が縮小する懸念に対する大臣の認識
- （7） 我が国が掲げる「質の高いインフラ投資」と迅速で安価な投資を求める途上国のニーズとの乖離への対応

- (8) 本年6月のG20大阪サミットは、我が国のリーダーシップを発揮し多国間協調の枠組を構築する必要性を示す機会であるとの意見に対する大臣の見解